



Japan-WHO Joint Meeting on Multisectoral Interventions for NCD Prevention July 27-30, 2010



The 4th Meeting of Public Health Associations in Asia (International Symposium of the 69th Annual Meeting of Japanese Society of Public Health. The 2nd WFPHA West Pacific Regional Conference on Public Health) October 28-29, 2010



厚生労働科学研究成果発表シンポジウム



厚生労働科学研究成果発表シンポジウム(パネルディスカッション)



国際研修「WHO フェロシップ (中国)」



国際研修「保健衛生政策向上セミナー」



国際研修「地域健康教育ワークショップ」



国際研修「地域健康教育ワークショップ」

「保健医療科学」第60巻 第3号 (2011年6月) 目次

I 序	159
II 概要.....	160-170
1. 沿革	
2. 国立保健医療科学院組織図	
3. 予算の概要	
4. 研究資金獲得状況	
III 教育訓練	171-196
1. 概要	
(1) 研究課程	
(2) 専門課程	
(3) 短期研修	
(4) 国際協力研修	
2. 平成22年度に実施した教育訓練関係表	
(1) 平成22年度 修了者一覧	
(2) 平成22年度 授業科目一覧	
(3) 平成22年度 課程研修別入学・修学状況調べ	
(4) 平成22年度 短期研修実施日程	
(5) 平成22年度 国際協力研修国別受入実績	
(6) 平成22年度 国際協力研修個別研修受入状況	
(7) 科学院の教育訓練/運営体制	
(8) 平成22年度 教務会議・委員会名簿	
IV 活動報告/研究実績目録	197-273
1. 技術評価部	
2. 政策科学部	
3. 経営科学部	
4. 人材育成部	
5. 公衆衛生政策部	
6. 疫学部	
7. 公衆衛生看護部	
8. 生涯保健部	
9. 福祉サービス部	
10. 口腔保健部	
11. 生活環境部	
12. 建築衛生部	
13. 水道工学部	
14. 施設科学部	
15. 研修企画部	
16. 研究情報センター	
V 事業報告.....	274-278
1. 保健医療科学刊行報告	
2. Funding Agency 事業報告	
3. 厚生労働科学研究成果データベース事業報告	
4. 健康危機管理支援ライブラリーシステム事業報告	
5. 特定健康審査・特定保健指導関連DB事業報告	
6. 臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告	
VII その他	279-283
1. 職員名簿	
2. 平成22年度職員人事異動	
3. 平成22年度海外派遣状況	
4. 平成22年度特定研究員等受入状況	
次号予告	284

I 序

国立保健医療科学院 院長
林 謙治

平成 22 年度の年報をまとめるにあたって、過去一年間科学院の実施した主要な管理業務についてご報告いたします。もっともエネルギーを費やしたのはなんと言っても組織再編の骨格づくりでした。

平成 21 年度に本院は政府の事業再編の対象となり、その結果研修事業と組織の合理化を要請されました。本院の研修事業の性格は生涯教育であり、研修対象は基本的には自治体職員であるので大学や民間研修団体との重複は必ずしも多くない。現在財政面では国ばかりでなく地方自治体も厳しい状況にあることをふまえ、コストの削減をはかりつつ、研修事業の形態を工夫し、質を維持していく必要がある。その一つの方策は遠隔教育プログラムの拡充である。そのほかブロック研修に職員を積極的に派遣することも一案である。これらの方針はすでに平成 22 年度の予算に反映させている。

組織再編については平成 22 年に外部評価委員会を立ち上げ、科学院の将来のあり方を見すえながらかなり突っ込んだ討論が行われた。従来の組織の弊として縦割り体制のため、研究課題への取り組みにおいて視野が広がりにくい難点がしばしば見受けられた。そこで組織再編に横の連携を緊密にするための統括研究官制度を導入した。したがって、平成 23 年度以降の年報においては研究業績の表示は従来と違った形式になる。横の連携活動をさらに推進するために 22 年度中に「研究委員会」を立ち上げ、部間を越えた研究課題についての予算配分機能を付与した。

22 年度にもう 1 つ追加した事業は厚生労働研究のうち「難病対策研究」について本院が Funding Agency の役割を果たすことになったことである。先に「健康危機管理研究」についてすでに同様な機能を果たしているので大きな混乱がなかったが、今後この分野の役割が一層期待されるなか、人員の配置はおおきな課題となるであろう。Funding Agency は単に事務的な作業に陥ることなしに、各当該分野の研究の方向性に科学院が主導的な役割を果たすことが望ましい姿であると考えている。

以上の報告からご賢察されたと思いますが、社会とともに歩むことを使命にしてきた科学院はおおきく変革しようとしており、関係者一同のさらなるご理解と今後一層のご支持を仰ぎたくお願い申し上げます。